



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	18,382	△1.8	708	24.6	669	41.0	254	60.8
27年2月期第1四半期	18,718	△4.0	568	16.6	474	5.0	158	△37.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 292百万円(66.4%) 27年2月期第1四半期 175百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	22.04	—
27年2月期第1四半期	13.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	54,667	16,925	30.9
27年2月期	54,791	16,540	30.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 16,897百万円 27年2月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,350	△2.4	1,080	4.4	920	7.5	400	367.2	34.63
通期	73,200	△1.2	2,300	5.3	2,000	7.0	750	96.8	64.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	11,550,000株	27年2月期	11,550,000株
28年2月期1Q	508株	27年2月期	508株
28年2月期1Q	11,549,492株	27年2月期1Q	11,549,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続いておりますが、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は183億82百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は7億8百万円(前年同四半期比24.6%増)、経常利益は6億69百万円(前年同四半期比41.0%増)、四半期純利益は2億54百万円(前年同四半期比60.8%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実や商品管理の一層の強化による「適品、適時、適量、適価」への対応に注力してまいりました。また、平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)の改装及び同店へ天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するなど、店舗競争力の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は166億88百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は5億63百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は16億93百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は1億44百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、546億67百万円となりました。これは主に、流動資産が1億51百万円増加したものの、投資その他の資産が減少したことなどにより、固定資産が2億74百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、377億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が13億13百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が18億22百万円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、169億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月10日公表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,232	1,404,412
売掛金	1,795,212	2,066,884
営業貸付金	73,698	60,083
商品	3,727,450	3,645,320
貯蔵品	19,260	19,743
その他	1,514,546	1,486,797
貸倒引当金	△49,362	△47,897
流動資産合計	8,484,038	8,635,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,906,279	13,896,031
土地	16,231,518	16,231,518
その他(純額)	1,473,781	1,526,958
有形固定資産合計	31,611,579	31,654,508
無形固定資産		
のれん	452,773	436,850
その他	2,813,781	2,788,240
無形固定資産合計	3,266,554	3,225,090
投資その他の資産		
差入保証金	3,491,406	3,397,268
敷金	5,740,947	5,696,614
その他	2,210,665	2,071,511
貸倒引当金	△14,041	△12,760
投資その他の資産合計	11,428,978	11,152,634
固定資産合計	46,307,113	46,032,232
資産合計	54,791,151	54,667,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,906	5,802,002
電子記録債務	1,049,774	1,075,620
短期借入金	11,996,770	10,589,622
未払法人税等	521,579	261,554
賞与引当金	125,163	160,345
その他	2,955,042	3,231,689
流動負債合計	19,807,235	21,120,833
固定負債		
長期借入金	11,409,360	9,923,724
役員退職慰労引当金	71,180	71,410
利息返還損失引当金	141,200	132,009
退職給付に係る負債	1,727,484	1,559,416
資産除去債務	165,852	166,731
長期預り保証金	1,881,445	1,769,771
長期預り敷金	2,213,583	2,226,367
その他	833,362	771,491
固定負債合計	18,443,468	16,620,921
負債合計	38,250,704	37,741,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	7,751,374
自己株式	△414	△414
株主資本合計	16,447,163	16,795,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	205,844
退職給付に係る調整累計額	△100,055	△104,111
その他の包括利益累計額合計	66,838	101,733
少数株主持分	26,444	28,129
純資産合計	16,540,446	16,925,822
負債純資産合計	54,791,151	54,667,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,942,333	17,589,149
売上原価	13,450,188	13,185,303
売上総利益	4,492,145	4,403,845
営業収入	775,702	793,032
営業総利益	5,267,847	5,196,877
販売費及び一般管理費	4,699,338	4,488,582
営業利益	568,509	708,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,421	3,154
受取補償金	3,210	14,104
協賛金収入	—	12,551
その他	1,778	738
営業外収益合計	7,409	30,549
営業外費用		
支払利息	71,502	60,429
その他	29,430	8,686
営業外費用合計	100,932	69,116
経常利益	474,986	669,727
特別利益		
固定資産売却益	—	1,099
補助金収入	—	70,877
特別利益合計	—	71,977
特別損失		
固定資産除却損	9,322	70,107
店舗閉鎖損失	111,336	—
その他	16,896	30,436
特別損失合計	137,555	100,544
税金等調整前四半期純利益	337,430	641,161
法人税等	176,633	383,688
少数株主損益調整前四半期純利益	160,797	257,473
少数株主利益	2,465	2,885
四半期純利益	158,332	254,587

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,797	257,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,936	38,950
退職給付に係る調整額	—	△4,055
その他の包括利益合計	14,936	34,894
四半期包括利益	175,734	292,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,269	289,481
少数株主に係る四半期包括利益	2,465	2,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。